

(続紙 1)

京都大学	博士 (地球環境学)	氏名	富吉 満之
論文題目	日本の農業・農村分野におけるNPO活動の現状と課題		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、わが国で活動するNPO法人 (特定非営利活動法人) から、農業・農村部に關わる活動を行うNPO法人 (農業系NPO法人) を抽出し、抽出した同法人を詳細に分析することを通して、農業・農村分野における社会的課題は、①農業支援・農業担い手、②農業技術の保全・普及、③環境・資源循環、そして、④農村活性化という4つの領域に存在するとし、これら4領域における社会的課題の解決に向け、NPO (非営利組織) が有効に機能するか否かについて考察を加えている。以下、各章の内容を説明する。</p> <p>第1章では、まず非営利組織論や社会運動論などの議論を整理し、NPOがどのような背景の下で注目されるようになり、社会の中で一定の位置をしめるに到ったか、またNPOがどのような優位性を持つかについて検討し、次いで日本のNPO法人制度の経緯・変遷を辿りつつ、NPOの現状と課題に関して先行研究の成果に基づき考察を加えている。</p> <p>第2章では、農業・農村分野におけるNPOの現状と問題点について、当該分野に關わるNPO活動の先行研究を検討しつつ、解明された点、未だ解明されていない点を明らかにし、本論文の視点および課題を明確化している。その上で、内閣府のNPOポータルサイトのデータベースを利用して、当該分野で活動するNPO法人 (農業系NPO法人) を抽出し、その特徴を確認した上で、農業・農村分野においてNPOが活発に活動している領域は、①農業支援・農業担い手、②農業技術の保全・普及、③環境・資源循環、それに、④農村活性化の4つの領域であることを明確にして、次章以降の章立ての根拠としている。</p> <p>第3章では、農業・農村分野においてNPOが活動する4つの領域のうち、「農業支援・農業担い手」に關わる領域を取り上げ、特にNPO自身の農地取得による農業参入について、その可能性を検討している。具体的には、特定法人の農地借入れによる農業参入についてのアンケート調査結果を分析し、①建設業、②食品業、③その他収益業、それに④NPO (公益業) の別に、業種別にみた参入農業経営の特徴を示し、その上でNPO法人による農業経営参入の可能性について検討を加えている。</p> <p>第4章では「農業技術の保全・普及」に關わる領域を取り上げ、特に持続可能な農業に必要な在来品種・伝統品種といった作物遺伝資源の保全・利用・普及に關して、NPOとそのネットワークが組織主体となりうるか否かについて考察している。具体的には国、県、地域をそれぞれ活動範囲とする3つのNPOと、財団法人の形態で県レベルのジーンバンクを運営する1法人を対象に聴取り調査を実施し、活動の形態、保全する伝統品種の数量、連携する組織等を検討して、各組織主体による作物遺伝資源管理の可能性について考察を行っている。</p> <p>第5章では「環境・資源循環」に關わる領域を取り上げ、特に里山保全活動を担う主体として、NPOが地域住民に支持されているかどうか考察している。すなわち、3市町でアンケート調査を実施し、里山保全に対する地域住民の意識や意向を検討した上で、行政や企業などと比較して、NPOがどの程度地域住民に支持されているかを明らかにしている。</p> <p>第6章では「農村活性化」に關わる領域を取り上げ、特に過疎地域におけるNPOの交流・ツーリズム活動を対象に、その継続可能性を検討している。具体的には、石川県珠洲市において交流・ツーリズム事業を行うNPOへの実態調査から、当該活動を行うNPOの人材面・財務面における現状と課題を明らかにしつつ、過疎地域におけるNPOの組織の継続要因について分析している。</p> <p>最後に結論として、本論文で得られた結果について要約し、残された課題について説述している。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

近年、福祉向上・社会教育充実・環境改善・人権擁護等のような社会的課題の解決に、NPO(非営利組織)の活動ならびにそれらNPOのネットワーク的な活動が、有効に機能するのではないかという期待が高まりつつある。このようななか、本論文は、日本の農業・農村分野における社会的課題は、①農業支援・農業担い手、②農業技術の保全・普及、③環境・資源循環、そして、④農村活性化という4つの領域に存在することを示して、その上で、これら4つの領域における社会的課題の解決に向け、NPOすなわち非営利組織が有効に機能するか否かについて考察を加えた。成果として評価される点は、次のとおりである。

第1. 内閣府のNPOポータルサイトのデータベースを活用して、全国のNPO法人(2008年7月時点で35,544法人)から農業・農村部に関わる活動を行うNPO法人(同943法人で全NPO法人の2.7%)を抽出し、それを「農業系NPO法人」と呼ぶことにして、活動目的によりこの農業系NPO法人を18のタイプに分類した。この分析により、農業系NPO法人の特徴や18分類別の法人数、また財務規模別の農業系NPO法人の特徴等が明らかとなり、以後のわが国農業系NPOの研究に大きな影響を与えた。

第2. このように抽出した農業系NPO法人を詳細に分析し、農業系NPOの活動領域を、①農業支援・農業担い手、②農業技術の保全・普及、③環境・資源循環、④農村活性化の4領域に区分して、これら4領域におけるNPOの活動を実態調査することにより、農業系NPOによる社会的課題解決の可能性を総合的に明らかにした。

第3. 具体的には、まず「農業支援・農業担い手」に関わる領域については、特にNPO法人自身の農地取得による農業参入の可能性を検討し、NPO法人は農業経営の周辺で農業経営を補完する事業に介入し得る可能性は大きい、自らが農地を借入れて農業経営に参入する可能性は限定的であること、次いで「農業技術の保全・普及」に関わる領域については、特にNPOによる在来品種の遺伝資源管理の可能性を検討し、活動レベルが県レベルより小さいNPOが発展的展開を遂げ得る可能性が高いこと、続いて「環境・資源循環」に関わる領域については、特に里山保全活動を担う主体としてNPOが地域住民に支持されているか否かを検討し、里山保全は農家・林家が担うのが最も望ましいとする地域住民の意向があるものの、都市民との混住化が進展する地域では、NPOに対する期待が大きいこと、最後に「農村活性化」に関わる領域については、特に過疎地域におけるNPOの交流・ツーリズム活動の継続可能性を検討し、地域外からの移住者が積極的に組織運営に関与しているNPOほど組織や地域の活性化を促す可能性が大きいことを、それぞれ明らかにした。

以上のように、本論文は、わが国で活動するNPO法人から農業系NPO法人を抽出し、抽出した同NPO法人を分析することを通して、農業・農村分野における社会的課題を明確にし、これら社会的課題の解決に向け、NPOが有効に機能するか否かについて考察を加えたもので、その成果は環境経済学や環境社会学の発展に寄与するところが大きい。また、農業系NPOの活動領域を4領域に区分し、それら活動領域におけるNPO活動の可能性を具体的に示した点で、その実践的意義も大きい。

よって、本論文は、博士(地球環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成23年10月5日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認められた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降